

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月7日

**【四半期会計期間】** 第15期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** マークラインズ株式会社

**【英訳名】** MarkLines Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒井 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂八丁目4番14号

**【電話番号】** 03-5785-1380(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 鶴池 康代

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂八丁目4番14号

**【電話番号】** 03-5785-1380(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 鶴池 康代

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	598,588	1,053,781
経常利益	(千円)	193,986	344,521
四半期(当期)純利益	(千円)	127,495	220,251
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	135,974	231,896
純資産額	(千円)	1,019,863	971,219
総資産額	(千円)	1,612,914	1,492,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.62	75.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.76	75.35
自己資本比率	(%)	63.2	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	201,892	335,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	154,625	96,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,899	348,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,213,791	1,250,263

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

平成27年1月5日付で、MarkLines Europe GmbHをドイツ・フランクフルト市に設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界自動車市場は、販売台数が4,426万台、年率換算値では8,776万台となり堅調に推移いたしました。

この環境の下、当社グループは当第2四半期連結累計期間における新たな取り組みとして、「人とくるまのテクノロジー展」における各企業による展示品・新技術の取材動画の提供を開始いたしました。また、利用者の利便性を向上させる施策として「部品メーカー検索」（サプライヤーデータベース）において、検索機能を大きく改善し、グローバル展開しているサプライヤーの国籍(対象12カ国)別検索機能を追加いたしました。このほか、利用者の関心が高い情報であるインド生産車のモデルチェンジ情報を新規に掲載、また米国SAE 2015 World Congress、上海モーターショー等の展示会取材情報、最新技術取材レポート、サプライヤー売上ランキングトップ30等の掲載を行う等、各情報サービスをさらに充実させる取組みにも注力いたしました。

営業展開では、日本国内においては1月に開催された「Automotive World 2015」及び5月に開催された「人とくるまのテクノロジー展」に、また海外では6月にタイで開催された「Manufacturing EXPO 2015」に出展し、認知度向上に努めました。

この結果、「自動車情報プラットフォーム」契約企業数は前年度の増加数（193社）を上回るペースで推移し、当第2四半期連結累計期間末で122社増加の1,834社となりました。

体制強化面において、コンサルティング事業では、広範な業界からの引合に対応するため、人材の再配置と採用を行いました。また、人材紹介事業についても、エグゼクティブクラスの成約が増加する中、積極的な事業展開に向け、人材採用を行いました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、連結売上高598百万円、連結営業利益186百万円、連結経常利益193百万円、四半期純利益127百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 「自動車情報プラットフォーム」事業

「自動車情報プラットフォーム」事業は、新規契約増加が前年度を上回るペースで好調に推移いたしました。地域別の売上高は、日本が324百万円、中国が67百万円、北米が57百万円、欧州が42百万円、アジア（アセアン諸国、韓国及びインド等）が45百万円、その他地域が2百万円となり、当事業全体の連結売上高は539百万円となりました。

#### その他の事業

コンサルティング事業の売上高は、一部のプロジェクトにおいて検収が第3四半期会計期間にずれ込んだことにより26百万円となりました。人材紹介事業の売上高はエグゼクティブクラスの成約が着実に推移し16百万円となり、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業の売上高については第1四半期連結会計期間で出遅れたものの、第2四半期連結会計期間に持ち直し、15百万円となりました。その結果、その他の事業の連結売上高は59百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、120百万円増加の1,612百万円となりました。この主な要因は、配当金及び税金の支払い、並びに営業活動から得られた資金の中から、一部を配当利回りが高い株式・上場投資信託等への中長期投資資金として選別し、普通預金から投資有価証券による運用に振替えたこと等により、現金及び預金が36百万円減少した一方で、投資有価証券が新たな投資と当第2四半期連結会計期間末の時価評価に伴い158百万円増加、また、売掛金がその他の事業の売上に伴い4百万円増加したこと等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、71百万円増加の593百万円となりました。この主な要因は法人税の支払いにより未払法人税等が18百万円、上場関連費用の支払いなどにより未払金が14百万円、設備関係未払金4百万円が減少した一方で、前受金100百万円が増加したこと等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、48百万円増加の1,019百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益127百万円、その他有価証券評価差額金6百万円の増加等があった一方で、配当金87百万円の支払いがあったこと等であります。

(3) 経営成績の状況の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、「自動車情報プラットフォーム」法人契約が好調に推移したほか、円安基調であったこと、また、その他の事業において、コンサルティング事業が広範な業界から個別調査等を受注したことや、人材紹介事業の成約も堅調に推移したことに加え、市場予測情報販売が第2四半期会期期間に持ち直したこと等により598百万円となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は、人員増加やドイツ子会社新設等に伴う経費増加を吸収し、186百万円となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間においては、投資有価証券からの受取配当金3百万円、為替差益2百万円及び定期預金からの受取利息等により193百万円となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間においては、特別利益及び特別損失は発生しておりません。そのため、経常利益と同額の193百万円となりました。

(四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は127百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より36百万円減少し、1,213百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は、201百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益193百万円、前受金99百万円の増加及び減価償却費6百万円があった一方で売上債権の増加4百万円、未払金の減少15百万円及び法人税等の支払84百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、154百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出148百万円及び有形固定資産の取得による支出4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、86百万円となりました。これは主に配当金の支払い187百万円によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,912,000
計	6,912,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,138,800	3,176,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,138,800	3,176,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	3,138,800	-	314,551	-	232,358

(注) 平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が38,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,200千円増加しております。なお、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数、増加した資本金及び資本準備金は含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒井 誠	神奈川県川崎市麻生区	480,000	15.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	159,500	5.08
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1丁目7番17号	144,000	4.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102,300	3.25
早稲田成長企業支援1号投資事 業有限責任組合	東京都新宿区喜久井町65番地	75,000	2.38
田崎 浩成	千葉県船橋市	72,000	2.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	71,400	2.27
寺田 英司	北海道札幌市西区	71,000	2.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	68,800	2.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	58,200	1.85
計		1,302,200	41.48

(注) 平成27年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ投信投資顧問株式会社が平成27年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	169,600	5.40



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,138,100	31,381	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,138,800		
総株主の議決権		31,381	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,250,263	1,213,791
売掛金	21,223	25,545
前払費用	9,492	9,792
繰延税金資産	8,749	6,986
その他	1,890	2,406
貸倒引当金	684	409
流動資産合計	1,290,935	1,258,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,856	40,839
減価償却累計額	9,015	10,117
建物及び構築物(純額)	31,841	30,722
土地	5,634	5,634
その他	20,284	21,104
減価償却累計額	15,184	16,325
その他(純額)	5,099	4,778
有形固定資産合計	42,575	41,136
無形固定資産		
ソフトウェア	13,148	8,708
無形固定資産合計	13,148	8,708
投資その他の資産		
投資有価証券	113,065	271,546
敷金	32,565	33,131
その他	1,159	1,193
貸倒引当金	703	915
投資その他の資産合計	146,086	304,956
固定資産合計	201,810	354,801
資産合計	1,492,745	1,612,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	28,875	14,340
未払費用	20,345	19,204
未払法人税等	79,436	61,181
未払消費税等	14,129	15,579
前受金	355,405	455,545
預り金	6,646	8,565
賞与引当金	6,108	7,013
設備関係未払金	4,337	298
その他	-	4,255
流動負債合計	515,286	585,984
固定負債		
繰延税金負債	6,240	7,066
固定負債合計	6,240	7,066
負債合計	521,526	593,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	314,301	314,551
資本剰余金	232,108	232,358
利益剰余金	402,530	442,196
株主資本合計	948,940	989,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,428	15,406
為替換算調整勘定	13,849	15,350
その他の包括利益累計額合計	22,278	30,757
純資産合計	971,219	1,019,863
負債純資産合計	1,492,745	1,612,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	598,588
売上原価	169,292
売上総利益	429,296
販売費及び一般管理費	
販売促進費	6,075
販売手数料	10,031
広告宣伝費	5,288
役員報酬	20,285
給料及び手当	107,960
賞与引当金繰入額	4,079
退職給付費用	1,457
法定福利費	19,357
減価償却費	2,458
賃借料	19,980
その他	45,858
販売費及び一般管理費合計	242,834
営業利益	186,462
営業外収益	
受取利息	787
受取配当金	3,915
為替差益	2,270
貸倒引当金戻入額	63
その他	487
営業外収益合計	7,524
経常利益	193,986
税金等調整前四半期純利益	193,986
法人税、住民税及び事業税	66,571
法人税等調整額	80
法人税等合計	66,490
少数株主損益調整前四半期純利益	127,495
四半期純利益	127,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,495
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,977
為替換算調整勘定	1,501
その他の包括利益合計	8,479
四半期包括利益	135,974
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	135,974
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成27年1月1日  
 至 平成27年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	193,986
減価償却費	6,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	63
受取利息及び受取配当金	4,703
為替差損益(は益)	74
売上債権の増減額(は増加)	4,763
賞与引当金の増減額(は減少)	904
未払金の増減額(は減少)	15,024
未払消費税等の増減額(は減少)	826
前受金の増減額(は減少)	99,125
その他	6,043
小計	283,011
利息及び配当金の受取額	3,200
法人税等の支払額	84,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,761
投資有価証券の取得による支出	148,833
定期預金の預入による支出	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
敷金の差入による支出	1,098
敷金の回収による収入	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	500
配当金の支払額	87,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,791

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 平成27年1月5日付で、MarkLines Europe GmbH をドイツ・フランクフルト市に設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	1,213,791千円
現金及び現金同等物	1,213,791千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	87,830	28	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社では、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「自動車情報プラットフォーム」事業と「その他の事業」（コンサルティング事業、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業)を報告セグメントとしております。なお、「その他の事業」に分類される各事業の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円62銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	127,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,495
普通株式の期中平均株式数(株)	3,138,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	150,691
(うち新株予約権(株))	(150,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

マークライنز株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライنز株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライنز株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。